

2025 年 5 月 13 日 記者会見 質疑応答（大阪）

発表内容：2025 年 3 月期決算について

日 時：2025 年 5 月 13 日（火） 16 時 00 分～16 時 45 分

場 所：日本銀行 金融記者クラブ（大阪）

発 表 者：りそな銀行	代表取締役社長	岩永 省一
りそな銀行	経営企画部 主計室長	相澤 浩康
関西みらい銀行	代表取締役社長	西山 和宏
関西みらい銀行	取締役兼専務執行役員	原藤 省吾

【質疑応答】

Q1. トランプ関税について、国内の自動車業界の中小零細企業への影響はどのように見ているか。また関西の自動車関連企業やそれ以外の企業への影響はどのように見ているか。

A1.（岩永社長）

直接北米に自動車を輸出している企業は関西には少ないが、自動車産業全体が停滞することによる間接的な影響は出てくる可能性がある。サプライチェーンをどうするかは完成車メーカー自体も情報収集をしている段階で、注視が必要である。直接的な影響がすぐ出ているとは認識していないが、警戒が必要である。

A1.（西山社長）

関西から自動車を北米に直接輸出している企業は少ないが、トランプ関税の影響で世界経済が後退したり消費が冷え込んだりするとあらゆる産業に影響が出るので、注意深く見ていく必要がある。

4 月以降、取引先の約 1700 社に支店からヒアリングしたところ、「影響がある」と回答した先が 130 先で、直接的な影響は大きくないと思っているが、影響があると回答した取引先も「どんな影響があるかは不明であり注視が必要」と回答している。関西みらい銀行では 4 月 10 日にお客さま相談窓口を設置しており、官民一体となってお客さまのこまりごとに対応していきたい。

Q2. トランプ関税の影響は今期の通期予想に織り込んでいるか。

A2.（西山社長）

有価証券のポートフォリオなどに影響はあるが、直接的な影響はなく、今期の業績見込みには織り込んでいない。一方、経済全体の下押しを要因とした間接的な影響について注視している。

Q3. りそな銀行の不動産収益は 184 億円と記載あり、関西は特に不動産関係が強いという話があったが、具体的にはどういうことか。

A3. (岩永社長)

われわれの信託基盤は古くからあり、信託に長けた人財が多い。関西の不動産に注目が集まっているポイントとしては、東京の物件価格が高くなりすぎていることがある。コロナ禍を経て、企業も都心から移転を始めており、受け皿を探している。大都市圏の中で、大阪では不動産価格が東京ほどヒートアップしておらず、ビジネスと居住地が近い。インバウンド需要もあり、今後も活性化する可能性が高く、われわれも着目している。

Q4. 関西みらい銀行の業績について。国内預貸金利益が、利回り改善を主因として7億円増益になっており、今後も増えるのではないと思うが、今期の見通しについてどのように考えているか。

A4. (西山社長)

まず、今年度の計画に今後の政策金利の利上げは組み込んでいない。2024年7月と2025年1月の利上げの効果が前年度は2億円で、今年度は約50億円の増益効果を見込んでいる。前年度は短プラを引き上げたが、事前にお客さまに丁寧に説明した結果、金利の引き上げにご納得いただいたお客さまの割合は90%を超えており、利回り改善が図れている。またボリュームも増えていることから、今年度は約50億円くらいの増益効果があるものと考えている。

Q5. 今後政策金利が上がれば、関西みらい銀行の業績の更なる上振れ要因になるか。

A5. (西山社長)

政策金利が上がるとまずは預金金利が上昇するので、政策金利がいつ上がるかにもよる。金利上昇のタイミングによっては、業績の上振れ要因になるかもしれない。

Q6. 利上げの業績への影響について、関西みらい銀行は織り込んでいないとのことだが、りそな銀行はどうか。

A6. (岩永社長)

りそなグループ全体で政策金利は0.5%を据え置いた水準で計画しており、現時点では利上げを織り込んでいない。もし政策金利が0.75%になれば相応なプラスになる見込みである。

Q7. 昨年開店したりそな！nの手応えはどうか。

A7. (岩永社長)

口座開設数が一般営業店の約1.5倍と順調に推移している。りそな！nは事務手続きがなく、相談とセミナー、口座開設に集中できており非常に効率がよい店舗と感じている。5月18日には柏でも出店を予定している。

以 上